

新カリキュラムと教育学部のこれから

鈴木 将 史

1. はじめに

昨年9月に中央教育棟が完成し、創価大学にまた新たな教育研究の拠点が整備された。建物が巨大であるだけでなく、2階にはラーニング・コモンズ「SPACe」という新しいスタイルの学びの場もオープンして、学生たちに大いに利用されている。中央教育棟はその規模、設備、デザインなど様々な面において、かつて例を見ないほどの建物であり、本学の教育研究の一層の推進が期待される。

一方私たち教育学部では、中央教育棟は利用しないものの、2014年の春から教育学部棟周辺のリニューアルが始まり、2015年度には音楽や美術、理科実験なども統合した全く新しいエリアとして生まれ変わる予定である。

これらはいわゆるハード面での整備だが、建物の更新に合わせるかのように、2014年度より大半の学部で新しいカリキュラムがスタートする。いわばソフトの刷新である。このようなハード・ソフト両面にわたる大きな改革期に当たり、本稿では、教育学部の新しいカリキュラムが目指す狙いについて解説するとともに、今後の教育学部における教育研究の方向性について、全体的にまとめておこうと思う。

本稿の内容は多岐にわたるが、大きく分ければ、①新カリキュラム、②グローバル教育、③キャリア形成、④今後の教育学部、といったことになるであろう。それではまず、大学教育の背骨とも言える新カリキュラムについて見ていきたい。

2. 教育学科の新カリキュラム

(1) 3つのコースを新設～学科の性格を明確化

教育学部における新カリキュラムの基本コンセプトは、「学科の性格を明確にする」、そして「根幹を太く、全体をスリムにする」である。新カリキュラムといえども旧カリから引き続いて実施されるため、ある程度はこれまでのカリキュラムの影響を受けざるを得ない。そのため必ずしも満足のいく形で基本コンセプトが具現化されていない部分もあるかもしれないが、全体的にはそうした方向を目指して設計されて

いる。

教育学科では従来、教育学と心理学に関する科目に加え、社会教育主事課程や学芸員課程の諸科目、さらに社会科教員免許に関する科目が開設されるという、モザイクのような様相を呈していた。さらに、多くの学生が小学校や幼稚園の教員免許取得を目指して初等教育の教職課程も履修しているため、卒業までに大量の単位を取得するものの、学部専門科目の割合は小さいという現象が見られていた。またその一方で、教職課程を目指さない学生にとっては、専門科目が少ないため他学部の授業や必要のない教職課程の授業を受けることにより単位を揃えるといった状況があった。そのため、ともすると「教育学科の特徴が見えにくい」との声が聞こえたのも事実である。それに対して新カリキュラムが目指すのは、「学科の専門科目できちんと学修できること」である。そのため教育学科に教育学コース、心理学コース、国際教育コースという3つのコースを設定し、それぞれのコースに一連の流れをもつ専門科目を用意した。以下に示す図が、各コースの専門科目である。

《学科共通》	単位	種別	履修時期
教育学概論Ⅰ	2	必修	1年前期
教育学概論Ⅱ	2	必修	1年後期
心理学概論Ⅰ	2	必修	1年前期
心理学概論Ⅱ	2	必修	1年後期
教職概論	2	選必	1年後期
教育学研究法	2	選必	2年前期
学校研究	2	選必	2年前期

《教育学コース》	単位	種別	時期
教育哲学	2	選必	2年前期
教育社会学	2	選必	2年後期
教育方法学	3	選必	3年前期
学習理論	3	選必	3年後期
教育評価	2	選択	3年後期
教育史A	2	選択	1年前期
教育史B	2	選択	1年後期
カリキュラム論	2	選択	2年前期
教育行財政学	2	選択	2年後期
教育学特講A	2	選択	3年前期
教育学特講B	2	選択	3年前期
教育学特講C	2	選択	3年前期

《心理学コース》	単位	種別	履修時期
教育心理学Ⅰ	3	選必	2年前期
発達心理学Ⅰ	3	選必	2年後期
臨床心理学Ⅰ	3	選必	3年前期
教育カウンセリング	2	選必	3年後期
教育心理学Ⅱ	2	選択	2年後期
発達心理学Ⅱ	2	選択	3年前期
臨床心理学Ⅱ	2	選択	3年後期
心理学特講A	2	選択	3年前期
心理学特講B	2	選択	3年後期
心理学特講C	2	選択	3年後期

《国際教育コース》	単位	種別	履修時期
国際開発教育論	2	選必	2年前期
海外から見た日本の教育	2	選必	2年後期
比較・国際教育学A	2	選必	3年前期
比較・国際教育学B	2	選必	3年後期
国際教育特論A	2	選択	2年前期
国際教育特論B	2	選択	2年後期
Sociology of Education	2	選択	2年後期
Educational Psychology	2	選択	2年後期
海外教育事情A	3	選択	1年後期
海外教育事情B	3	選択	1年後期
海外教育研修	3	選択	1年後期

学生は「学科共通科目」のほか、所属コースの授業を規定単位以上履修することが求められる。もちろんどれか一つのコースの科目だけで卒業単位を満たすことはできないので、ある程度横断的に履修することになるが、教職課程を履修する学生は、自らの所属するコースの科目と教職科目を履修すればよく、教職課程を取らない学生は、専門科目を横断的に多く履修すればよい。このようにして「教育学科」そのものの学修内容を充実させるとともに、「学科の性格を明確に」しているのである。

(2) 3単位科目～基幹科目を強化

さて、もう少し授業内容を見てみよう。カリキュラムを見ると、「教育方法学」「学習理論」「教育心理学Ⅰ」「発達心理学Ⅰ」「臨床心理学Ⅰ」といった科目の単位が3単位になっているのに気づくだろう。これは、通常の講義の時間以外に、いわゆる「活動の時間」を用意し、学生たちにグループワークや討論などのアクティビティをもう1コマ行ってもらおうというのが趣旨である。

これらは教育学科の基幹をなす重要な科目であり、それらを3単位科目にすることにより、学生たちが主体的に授業に参加して、より高い学修成果を得られるようにとの工夫である。カリキュラム全体としてはスリムにしながらも、こうした基幹科目には十分な学修時間を割いてもらいたい。それが冒頭に書いた「根幹を太く、全体をスリムにする」ということの意味である。

(3) 心理学コースの段階履修～科目間のシーケンスを明示

「心理学コース」には様々な種類の心理学の科目が組み立てられていて、これらの間には段階的なつながりがある。そのため、1年次に包括的科目である「心理学概論Ⅰ・Ⅱ」を履修したのち、2年次以降「教育心理学Ⅰ」→「発達心理学Ⅰ」→「臨床心理学Ⅰ」の順に履修することになっている。これらは前の段階の科目の単位履修を前提としているため、一定の知識を前提として、無駄なく講義内容を組み立てることができる。逆に言えば、単位を落とすことは即ち次の科目を履修できないことを示すため、学生の側も心して授業を受けなければならないというわけである。

ついでに言うと、心理学は実験を行い統計的に処理するという数理的な側面も持っているので、そのために「教育学研究法」という科目を設定している。ここでは教育学及び心理学の質的・量的調査に対応する数学的・統計学的な理論と方法を身につけられるようになっている。

このように、教育学・心理学とも科目間のつながりを意識した科目構成になっているのも新カリキュラムの特徴である。

なお、国際教育コースの授業内容については、のちに「グローバル人材育成」のところで詳しく述べることにする。

(4) 「学校研究」～インターンシップを深化

本学教育学部の大きな特色として、教職課程履修者が教育実習へ行く前に学校現場を体験できる「学校インターンシップ」がある。本学では2001年から全国に先駆けて「学校インターンシップ」を授業科目に取り入れ、大学の周辺地域にある小学校の授業に学生を受け入れていただいていた。これは各学校へ学生が出かけて行って職場体験を行うという試みであり、今や多くの大学が取り入れているものであるが、従来はともすると、学校現場で実際に学生たちが行っている活動内容についての吟味が行われないままになってしまう嫌いがあった。つまり、素晴らしい場は提供されているのだが、そこに至る準備と終了後の反省がなされないため、教育的効果が十分に発揮されていないのではないかという懸念があったのである。

このことに対応するため、新カリキュラムでは「学校研究」という新しい科目を置き、「学校インターンシップ」等で実際の教育現場に触れる前の準備としている。この授業では実際に学校現場で起きている様々な事例を紹介し、その分析法や対処法について学習・討論を行うことにしている。こうした準備があれば、実際の学校で体験した出来事について客観的な分析や考察を加えるとともに、適切な対処ができるものと思われる。

このように、科目間の有機的なつながりを意識して組まれているのも新カリキュラムの特色の一つである。

(5) 地域に開くボランティア・インターンシップ

上記「学校インターンシップ」の別バージョンとして、新カリキュラムでは「ミュージアム・エデュケーション」という授業を新設している。

これは本学に隣接する「東京富士美術館」を舞台としたインターンシップの取り組みを授業化したものである。具体的には、近隣の小学校から児童たちを美術館に呼んで見学してもらい、そこで担任教師のお手伝いをしながら作品について説明したりして、児童たちと触れ合うというものである。

もちろん学芸員ではないので専門的な解説を行うことはできないが、「美術館を学校にして行うインターンシップ」と言える。なお、この授業に参加するための前提として、図工科の教科内容科目「表現と鑑賞」の履修が義務付けられており、美術的な学問背景を持った上での活動となっている。また、「教育とボランティア」という授業で、美術館におけるボランティア活動を体験し、「ミュージアム・エデュケーション」の前段階の活動とすることもできる。

なお当然であるが、上の(4)と(5)は、児童教育学科にも同様に開設されている。

3. 児童教育学科の新カリキュラム

(1) 教育学・心理学科目のスリム化

児童教育学科のカリキュラムには初等教育の教職課程の授業内容が多く含まれており、学生も大部分が小学校もしくは幼稚園の教員を目指すことから、実質上教員養成を主目的とする学科となっている。児童教育学科においても「学科の性格を明確にする」方針で新カリキュラムが組まれているが、このような児童教育学科の実態を踏まえれば、このことは取りも直さず「教員養成力を最大限に強化する」ことと言って差し支えない。

その上で、教員養成のための基礎的学問として従来数多く履修させていた教育学・心理学の科目についてはかなり削減し、スリム化している。例えば「教育心理学」については、これまで教育学科と同じ内容を「教育心理学Ⅰ・Ⅱ」という2科目4単位で履修していたのを、新たなカリキュラムでは「教育心理学」1科目2単位に圧縮した。これに対して教育学科では、すでに述べたように5単位へと拡大されている。

(2) 「教科内容科目」の充実～得意科目づくり

それとは逆に強化を図ったのが「教科内容科目」である。

小学校の教員養成科目には、各教科の教育法について学ぶ「教科教育科目」と、各教科の学問的背景について扱う「教科内容科目」がある。免許法上は、「教科教育科目」は「教職に関する科目」という区分で、国語、社会、算数、理科、生活、音楽、図画工作、家庭及び体育の9教科についてすべて履修することと定められているが、一方「教科内容科目」は「教科に関する科目」という区分で、小学校教員免許取得のためには「1教科以上8単位以上」とされているのみである。

それに対して本学ではこれまで、「教科内容科目」についても全教科1科目以上の履修を義務付けてきた。それは重要な見識ではあったが、一方で全教科にわたることから、学生はどうしても各教科2単位程度を「広く浅く」履修することとなる。そのため各教科についての学問的知識という面ではどうしても不十分にならざるを得ず、教員になってからも、教員養成大学を卒業した教員に比べ「得意と言える専門教科がない」といった声につながっていた。

次ページに示すのが新カリキュラムにおける「教科内容科目」である。

表中の数字は単位数を表す。また、この表におけるA群～G群が、それぞれ国語、社会、算数、理科、音楽、図工、体育に相当する。なおこの他に、「生活科学」「家庭科学」という2科目を開講する。

学生はまずこの7つの群すべてからそれぞれ2単位以上を履修する。その上で、さらにA・B群の文系科目もしくはC・D群の理系科目のいずれかから6単位と、E・F・

教科A群	日本語論	2	教科E群	音楽入門	1
	子供と文学	2		音楽概論	2
	文学を読む	2		音楽実技表現	1
	書写	2		ピアノ入門	1
教科B群	社会科概説	2		リトミック	1
	地理学概説	2		音楽基礎演習（ピアノ）	1
	歴史学概論	2		音楽演習	1
	政治経済学概論	2	教科F群	美術の基本	2
教科C群	数の概念	2		立体表現基礎	2
	図形	2		平面表現基礎	2
	数量関係	2		表現と鑑賞	2
	確率と統計	2	教科G群	体育概論	2
教科D群	エネルギー科学基礎	2		自然体験	1
	生物の世界	2		体づくり運動	1
	地球の生態系	2		器械・陸上運動	1
	理科実習	2		表現運動	2
	環境科学	2		ボールゲーム	1

G群から4単位を履修しなければならない。

このような単位の取り方により、特定の教科に関する授業をある程度集中して履修させることができ、「得意科目」を作れるようになっているのが児童教育学科の新カリキュラムにおける大きな特徴である。このように、児童教育学科でも「根幹を太く、全体をスリムにする」という思想を反映させている。

（3）新課程設置への動き

教育現場では、多くの通常学校において特別支援学級が設置されるようになり、また普通学級で様々な障害を持つ児童・生徒を受け入れる「インクルーシブ教育」も進展しつつある。このように「特別支援教育」は特別支援学校だけのものではなくなってきている。本学の卒業生についても、特別支援学級の担当となる教員が数多いと聞く。そうした状況を受けて、通常の教員免許に加え、特別支援学校教諭免許をも取得したいとの希望が大きくなってきている。

一方、すでに全国の多くの教員養成系大学・学部が「特別支援学校教諭養成課程」を設置して、そうした状況に対応してきており、本学としてもできるだけ早く課程認定を行いたい。新カリキュラムではそのための動きとして、新たに特別支援教育のための科目をいくつか開設している。

一口に「特別支援教育」と言っても、その対象は「知的障害者」「肢体不自由者」「病弱者」「視覚・聴覚障害者」「学習・言語・情緒等の様々な障害者」など多岐にわたる。その中で新カリキュラムでは、まず全体的な話題を提供する「特別支援教育概論」

次いで「知的障害教育」「LD等教育総論」「知的障害者の心理」といった科目を設置し、将来的に課程認定がなされた時のための準備としている。

一方、幼児教育にも新たな流れが押し寄せてきている。「認定こども園」をはじめ、「幼保一体」の流れが進む中で、幼稚園教員を志望する場合にも保育士資格が必要であり、逆に保育士を志望する者にも幼稚園教員免許が必要とされるという状況がすでに前提となっている。そうした状況に呼応して、現在多くの教員養成系大学・学部では、幼児教育において「幼稚園教員免許」と「保育士資格」の両方を同時に取得できるようにしているが、本学ではまだ「幼稚園教員免許」しか取得できず、「保育士資格」については外部取得を余儀なくされている。

しかし上記のような状況には一刻も早く対応しなければならないので、「保育士資格」に対応する課程を近い将来申請したいと考えている。

4. グローバル人材の育成

(1) PEGASUSプログラム

ご存じのように、2012年度から5年計画で文部科学省の「グローバル人材育成推進事業」が実施され、本学もタイプB（特色型）に採択された。この事業に応募するに当たり、本学は最終年度の2016年度までに、①海外修学経験者を1,000名以上、②TOEIC730点（iBT80点）以上の外国語力を持つ学生を480名以上とする数値目標を掲げた。これは教育学部にそのままあてはめれば、①留学経験者を毎年約100名以上、②TOEIC730点以上の学生を約50名以上育成することに相当する。

これまでは教育学部而言えば、日本の学校の教員になることを目指す学生が多いこともあり、英語学習や留学の推進という方向には消極的であった嫌いがある。しかし学内で現在最も多くの英語教員を輩出しているのは教育学部であり、またそもそも教育という営為は日本国内のみにとどまるものではないということを考えれば、もっと早いうちに外国語教育に力を入れるべきであったとも言えよう。

教育学部は、教育者であった牧口常三郎先生の「人間教育」の精神に基づき、また創価大学の建学の精神に則り、「創価教育」を学部教育の理念に据えて、広く教育全体に携わる人材を養成することを基本方針としている。今や「創価教育」の概念は世界に広まり、実践校もその数を増しつつある。そうした中で、教育について英語で語り、世界に「創価教育」を発信する人材の育成が必要であることは論を待たない。そのため教育学科に「国際教育コース」を設置して、「国際開発教育論」「海外から見た日本の教育」「比較・国際教育学」といった授業により、国際開発教育支援や海外での教育活動などに有用な知識を持つ人材を養成することになっている。

また、小学校にも英語教育が導入され、小学校教員が英語を教えることが普通に要求されるようになることが予想される。また、教育学科では中学校英語教員の免許が

取得できるが、今後の需要を考えれば、より一層英語教員の育成に力を入れるべきである。そのためにも、教育学部で英語教育に力を注ぐことは必然の要求でもある。

このような問題意識に基づき、文部科学省の方針にも合わせた形でスタートさせる、教育学部の新たなグローバル人材育成プログラムを「PEGASUS (Program for Education in a Global Age for Soka University Students)」と名付ける。それは具体的には以下のような様々な取り組みの総称である。

(2) 英語で行う授業科目

新カリキュラムでは、「グローバル人材育成推進事業」採択が決まる前から、教育学部に「国際教育コース」を作るなど、教育を国際的にとらえることを視野に入れてきたが、同事業が始まって各学部とも英語で行われる授業を一定数実施するという方針が出されたこともあり、教育学部でも以下のような授業を開講することにした。

- ・ 1年次：「Academic Skills I・II」＝英語による「基礎演習」
- ・ 2年次：「英語特講A・B」＝小学校での英語授業インターンシップ
「英語特講C」＝留学生と共に学ぶ旧JSP科目
「Sociology of Education」＝英語で学ぶ教育社会学
「Educational Psychology」＝英語で学ぶ教育心理学
- ・ 3年次：「環境教育論」＝従来ある科目だが、新カリでは英語で授業を行う
「国際教育学特論A・B」＝国際教育に関するトピックス

これらの科目は英語により講義され、学生も英語で発言・討論を行うことが前提となっている。そのため受講するためにはある程度の英語力を基準として設定せざるを得ない。本学における「グローバル人材」の定義の中に英語力として「TOEIC730点もしくはそれと同等以上」というのがあるのでそれを目安として、上記1年次科目はTOEIC400点以上、2年次科目は500点以上、そして3年次科目は600点以上を条件として課すことにしている。

(3) 海外短期研修・ボランティア

外国語を学習する上で、実際にそれを使う経験をすることは不可欠である。教育学部でもグローバル人材育成推進教育の一環として、2014年の春休みから学部としては初めての海外短期研修プログラムを開始した。初年度はアメリカ西海岸とフィリピン・セブ島へ、合計約50名の学生がそれぞれ3週間の研修に参加した。

ただし、教育学部が主催する研修であるため、単なる語学研修にとどまらず、教育的な内容を含めた研修として企画されているのが特徴である。

・アメリカ西海岸研修：カリフォルニア州立大学フラトン校にて、2月下旬から3月中旬にかけての3週間の研修を行う。英語のトレーニングのほか、「Education Abroad」と題して、日米共通の教育的課題について、派遣先大学の教授の講義を受

け、大学院生らとの討論に参加するとともに、プレゼンテーションを行う。新カリキュラムにおいては、「海外教育研修」として3単位を認定する。

・フィリピン・セブ島研修：数多くの学校が開設されて近年英語学習の一大拠点として注目されているセブ島にあるUV校（ビサヤ大学英語アカデミー）にて、3週間の英語の特訓を行う。訓練の成果として、外国語講師としてのあり方に関するインタビューを行い、教育的見地からレポートをまとめることを課題としている。新カリキュラムにおいては、「海外教育事情A」として3単位を認定する。

これらのほか、近年盛んになってきた海外の学校等における教育的ボランティア活動に参加する学生も多い。こうした活動に対しても、内容の報告を条件に、「海外教育事情B」として3単位を認定する。

（4）海外教員招聘・教員派遣

グローバル人材育成推進の一環として、海外から教育学関連の学問領域を専門とする教員を招聘し、1セメスター程度の英語による講義を受けることにより、英語を使って学問研鑽を行う機会を提供する試みが、2014年度から始まる。

また一方、将来的に学部において英語を使った講義を担当する能力を育成するため、本学の教員を海外に派遣して訓練を受ける教員派遣も同時にスタートする。

ここまで述べてきたように、教育学部生に世界へと目を向ける機会を数多く提供し、海外の教育現場でも活躍できる人材を育成するとともに、国内の学校で教員をする者であっても、常にグローバルな視点を持ち、英語教育にも対応できるようにしていきたい。

5. 教育学部生のキャリアパス

（1）教員採用実績の推移

「13年連続教員採用試験合格者200名以上」「卒業生の1割が教員」という言葉に見られるように、本学が積み重ねてきた教員採用試験実績には目覚ましいものがある。実際、児童教育学科はもちろん、教育学科でも入学者の大半が、思いの強さに差こそあれ、初めは教員になることを目指している。

それでは過去の教員採用試験合格者数の推移を見てみよう。次ページに掲げるのは、最近10年間の創価大学卒業生における教員採用試験合格者数の推移である（年号は赴任年度）。

種別	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
現役生	88	93	87	93	86	92	89	87	105	56
卒業生	157	125	70	84	79	40	63	44	107	68
通教生	95	123	116	84	91	83	90	102	102	79
合計	340	341	273	261	256	215	242	233	314	203

(2014年度は1月15日現在)

この表を見ると、「13年連続200名突破」には通教生の果たす役割が大きいことがわかる。通教生の教育には様々な苦勞が伴うが、この結果を見ると、やはり大事にしなければならぬと思う。

また、今年度は大変厳しい結果となり、現役生の合格者が近年にないほど落ち込んでしまった。卒業生や通教生のおかげで何とか200名は確保したが、「大苦戦」であったと言える。現役生が落ち込んだのは本学だけの現象ではなく、東京都の教員採用試験では、他の大学も一様にかなり現役合格者数を減らしたとのことである。全国的には、様々な統計によれば、今後数年は教員採用数が高い状態が続くものの、10年後ぐらいからはかなりの減少が見込まれるようである。

さて、教育学部生はどうだろうか？上にも触れたが、今年度の現役合格者は教育学科が7名、児童教育学科が28名で、教育学部全体では35名であった。採用試験の受験者数110名に対する合格率は32%程度であり、例年が6割程度であったことを考えると、半減と言っているレベルである。教育学部の4年生が200名以上いることを思えば、35名はかなりの少数派である。もちろんこのあと講師として教員になる学生もいるであろうし、東京都の場合は期限付き教員として教壇に立つ者も出てくるだろう。また卒業してからの合格者も数多いので、最終的にはかなりの数が教員になることが期待される。しかし、そもそも教員採用試験を受けなかった学生も半数程度いることから、今年度の卒業生の半数前後は教員以外の道に進むことになると思われる。

したがって、全体的な状況は以下のようにまとめることができるであろう。

- ・本学の教員採用実績は優れており、今後も高い水準を維持する努力が必要である
- ・しかし様々な状況の中で、教員への道はやや狭くなってきている
- ・教育学部生の4～5割は、教員以外の職業に就くことになる

(2) 進路の多様化への対応

教育学部というどうしても教員を目指すことにこだわりがちであるが、上に述べたように、採用試験の状況が好調な年も含め、卒業生のかんりの部分は教職以外の道に進んでいる。このような状況を踏まえれば、教育学部生であっても進路をできるだけ幅広く考える方がよいことは明らかである。

これまでは、教員採用試験の結果が出たあと、急に就職活動をするというパターンの学生が多く見られたが、キャリアセンターの話では、「教育学部の学生は入学時の偏差値も比較的高く、適切な準備さえすれば、かなりよい企業に就職できるポテンシャルを持っている。しかし4年生の後半になってから就職活動を始めたのでは、さすがにすでに大手企業の採用は終わっており、十分な成果を上げることはできない」とのことである。「教員志望」という状態に固執することなく、自分の適性をよく見極めた上でキャリアを考え、早めに始動することが、多くの教育学部生にとって大切になってくることは間違いない。

2012年度から本学では1年生の全員に対して「就業力テスト」を受ける機会が無料で提供されている。このテストに対しては賛否両論があるが、自らの適性を把握するための一つの材料として用いれば、それなりの意味は持っているものと思われる。

この「就業力テスト」も含め、各学年の適切な時期にアンケート調査や個人面談を行うことにより、各学生に適した進路を、適切な時期に選ぶことができるようにしていきたい。「教員」以外にも、「教育行政関係公務員」「心理カウンセラー」等、広く「教育に関連する職業」はかなりの幅を持って存在している。漠然と「教員志望」を掲げて入学してきた学生に、関連する職業の幅広さを伝えて多くの選択肢を知らせたのち、適切な時期に自らの進路を選ばせる機会を与えることが必要である。そのような機会を経てこそ、「教員志望」も積極的となり、採用試験にもよい影響が出るものと期待される。

6. 教育学部のこれから

(1) 多様性と未来

教育学部の実績は、「採用試験合格者数」という1次元的な尺度で語られることが多いが、それは一つの現実的な尺度にはなり得ても、もちろんすべてではない。学校教育を取り巻く事情は大変な多様性を見せており、どの側面を取っても、立ち止まっていたはずはすぐに後れを取ってしまう。そのような、「今後の創価大学教育学部を考える上で常に持っていなければならない視点」について、思いつくまま列挙してみたい。人間はともすると単純でわかりやすい方向にばかり目を向けて、複雑で分かりにくいものは見て見ぬふりをしがちである。しかし多様性に満ちた複雑な様相を示す状況の中にあっては、やはり多くの視点を持って対処していかなければ生き残っていけないし、またそうであってこそ逆にチャンスも見出されるというものではないかと思う。

(2) 建学の精神と「創価教育」の拠点

創価大学は7年に一度の認証評価を目指して、2013年度に自己評価・点検活動を行い、外部評価を実施した。その際、教育学部を担当して下さった宇都宮大学教育学部

の渡邊弘教授から、興味深いご意見が寄せられた。

本学の建学の精神が学生たちに広く認知され、教育学部でもその精神に基づいて「人間教育」を実践している点に触れ、「慶應大学のような伝統ある大学でも、『福澤諭吉が慶應義塾を創設した理念』について、現在も学生たちに広く認識されているかと言われると疑問である。創価大学が今後も建学の精神に基づいた教育を行っていくように、精神をどのように継承していくか考えてほしい」とのご指摘であった。大変重要な視点であり、現在の状況を決して「当たり前」と思っはいけないということであろう。

創価大学教育学部は前述したように、牧口先生が創始された「創価教育」を淵源としており、今後も「創価教育」の本拠地であり発信源であり、また実践者であり続けなければならない。そのためには、「創価教育」の理念について理論的究明を進めつつ実践を深めていく必要がある。現状では、「創価教育」については実践が先行し、理論についてはまだ様々な見方が混在しているという印象がある。教育学部が先駆する形で理論の整備を進め、世界に発信する拠点として機能していくことを目指したい。

(3) 学校教育の変容への対応

現在学校教育の現場では、様々な次元における変化が進行中である。相変わらず続くいじめや体罰、保護者との対応、また細かく多岐にわたる障害を持つ児童・生徒の受け入れ、心に問題を抱える児童・生徒への対応など、教育を受ける側の状況も、簡単に解決できない大きな問題を抱えつつ、日々変化している。特にいじめ問題がLINEなどと結び付いて、より複雑な状況を呈するなど、インターネット技術も絡んで、日々新しい問題が生じている感さえある。

しかし一方で、デジタル技術が普及し、電子黒板やタブレットが学校教育の場でも当たり前になり、また小学校にも英語教育の波が押し寄せることが確実であるなど、教える側にも対応しなければならない大きな変化が起きつつある。

これに対して教員養成に携わる側も、教師を「高度専門職業人」として位置づけ、教職大学院を中心とした教員養成の修士レベル化を図るなど対応を進めつつあるが、まだまだ現状に十分に対応できているとは言えない。また、教員養成大学は平成18年7月のいわゆる「あり方懇」答申にも見られるように、「講義内容・カリキュラムが学校現場に即していない」「担当する大学教員に学校現場での経験が不十分」といった指摘を受けてきた。

創価大学教育学部は、幸いにも情熱あふれる真面目な学生たちに支えられ、これまで多くの実績を残してることができたが、内実を真摯に反省するならば、まだまだ上記の批判にこたえられる状況には至っていないどころか、むしろ立ち遅れている部分が多いと感じる。何事も追い込まれてから行うのでは受け身になり、効果も不十分になりがちである。様々な変化を敏感にとらえ、積極的に手を打つことにより機先を

制するぐらいでないといけないと感じる。

そのためにも、教育学部周辺がリニューアルされるこの機会を最大限に活用し、①教室へのデジタル機器の導入により、教育現場の実状に呼応した新しい教授法の実践研究を進める、②本学の語学教育の豊富な資源を活用し、小学校における英語教育に本格的に対応できる人材を数多く養成するとともに、中学校英語教員の養成にも一層の力を入れる、③臨床心理士資格コースを活用して、複雑化する学校現場の要求にこたえられるカウンセリング力を持つ教員を養成する、など、より一層学校現場に即した教育活動を行える教育学部にならなければならない。

さらに言えば、ICT技術の進展や世界の急速なグローバル化を背景とした社会環境の劇的な変化により、従来の伝統的な科目区分では対応できないような知識や能力が要求される場面が増えてきている。学校教育を効用からのみ判断し、不要なものを排除するという思考法には反対だが、これからの時代を生きるために本当に必要な知識を学ぶ機会を提供せず、ただ伝統的な学問を十年一日のごとく教えていればよいというのは、学校教育の傲慢であり、怠慢であろう。そういった「従来の枠組みにとらわれない学校教育の方向性」といったものすらも、教育学部では自由に考えてよいのではないかと思う。

(4) 学問的レベルを意識した学部教育改革

最後に見逃してはいけない視点を書いておきたい。これまでも述べたように、教員養成教育においては、教師としての実践力を養成することが強く求められている。その「実践力」には様々な力が含まれると思うが、中でも「子どもの声を聞き、よく理解する力」「子どもに対して正しく伝える力」が必要であることは間違いない。

しかしながら、それでは「相手をよく理解するテクニックを鍛え、自分の考えを伝える手法に通暁する」ことができればそれでよいかというと、それは大きな誤りであろう。これは教科教育法の授業などにも言えることだが、伝えるべき内容の深い理解を伴わない「伝達法」などというものは存在しない。また、受け取る側が前向きでない場合には、あらゆる「伝達術」も徒労に帰してしまう。つまり、大学教育であれ、小中高の学校現場であれ、効果的な教育が行われるための前提として、「その内容を話し手が本当に大切だと思っていること」がなければならない。

平成24年8月の中教審答申には「学び続ける教員像の確立」として「教職生活の全体を通じた一体的な改革、新たな学びを支える教員の養成と、学び続ける教員を支援する仕組みの構築」がうたわれている。つまり教員とは、「生涯学び続ける存在」でなければならない。「自らが本当に面白いと信じることを伝えたいと思う、やむにやまれぬ心」こそが、子どもたちの心に響くのではないだろうか。だとすればなおのこと、そのような教員を養成したいと思う大学教員もまた、「学び続ける存在」でなければならない。日々新しい学問的課題に情熱を傾けて挑戦し、その喜びを学生たちに注ぐ

大学教員こそ「学び続ける」姿勢を見せる教員であり、その学問的情熱は、必ず学生たちを通して世の子どもたちにも伝わっていくと思う。「授業構成力」や「児童理解力」などは、その情熱の上に立って初めて意味を持つものである。

創価大学教育学部が、そうした学問的情熱にあふれた教員で構成され、そのもとの、自らが真に大切であると信じる内容を子どもたちに伝えたいと望む教員が、陸続と輩出されゆくことを切に願いたい。